

平成28年熊本地震 支援の記録

～都の防災対策の実効性向上に向けて～ (概要)

策定の趣旨【第1章】及び都における熊本地震の検証【第4・5章】

■ 策定の趣旨

・例のない事態（震度7を2回記録等）に見舞われた熊本地震で確認された事象や課題を分析・検証し、都の防災対策の教訓としていく。

■ 都の防災対策の実効性向上

国や他の自治体、民間企業、ボランティアなど多様な主体の総力を結集することで、都の災害対応力を更に高める。

■ 都からの派遣職員等の経験を生かす

被災地での貴重な経験を「職員個人の経験」に留めず「組織」で共有し、都の防災対策に反映

■ 熊本地震に係る調査等

第5章参照

- ・国（地震調査研究推進本部）は日奈久・布田川断層帯調査（28年度から3年程度で実施予定）などの調査を実施中
- ・引き続き動向を注視しつつ、専門的知見の収集に努める。

■ 防災上の教訓の整理

第4章参照

- ・派遣職員アンケートや被災自治体ヒアリング等により、防災上の教訓を整理

平成28年熊本地震の概要【第2章】

■ 地震の概要 (平成28年11月8日現在)

	発生日時	規模	最大震度	地震回数
地震発生状況	4/14 21:36	M6.5	7(益城町)	4,131回
(最大震度発生)	4/16 1:25	M7.3	7(益城町、西原村)	(震度1以上)

■ 被害状況 (平成28年11月9日現在)

人的被害	死者数:145名、負傷者数:2,453名
建物被害	全壊:8,324棟、半壊:31,538棟、一部損壊:143,033棟、火災:15件
その他被害	土砂災害190件、停電最大47.7万戸(4/16)、断水最大約44.6万戸(累計)

平成28年熊本地震における東京都の支援【第3章】

■ 支援の概要

- 発災後速やかに、現地に情報連絡員を派遣するなどして、被災地の支援ニーズに基づく迅速な支援を実現
(※都と連携して派遣した関係機関職員含む)

- 毛布や給水袋など必要な物的支援に加え、1,500名を超える※人的支援を実施

■ 支援の内訳 (概要) (平成28年9月30日現在)

物的支援 ※	毛布	4,300枚	人的支援	救出救助等	396名	その他支援	都営住宅、都立学校等での被災者受入れ
	給水袋	40,000袋		医療等支援	381名		都税の納期限等の延長
	簡易トイレ	2,000個		災害応急復旧支援	204名		義援金の募集等
	弾性ストッキング	3,000足		技術等支援・情報収集等	556名		災害見舞金の贈呈

※物的支援は、特別区等と連携して実施、人的支援は都と連携して派遣した関係機関職員 550名を含む。

平成28年熊本地震の支援の経験等から得られた防災上の主な教訓【第4章】

【都の防災体制の充実強化】

■ 都の総力を結集した本部機能の強化

○災害対応の司令塔となる災害対策本部が機能不全に陥ることがないように、復興フェーズへの円滑な移行等も見据えつつ、人員調整、区市町村支援、報道などの本部機能を強化していく必要

■ 発災後の迅速な初動対応に向けて

○大規模災害発生時は職員も被災者となることも踏まえ、職員参集ルールの改善を図るとともに、必要人員が不足する時間帯でも非常時優先業務が停滞することなく遂行できるよう、具体的な対応を検討する必要

【多様な主体との更なる連携の推進】

■ 受援体制の構築

○多様な主体（全国知事会、全国自治体等）からの応援を都及び都内区市町村の支援に迅速に結び付けるための具体的なルールや手順、対象業務等を明確化するなど、応援受援体制を構築する必要

■ 区市町村と都とが一体となった災害対応

○被災区市町村との調整役としての役割が期待される都からのL.O.（情報連絡員）派遣のあり方を検討する必要

■ ボランティアとの効果的な連携

○膨大な数のボランティアが地域のボランティアセンターに集中し、センターの機能低下等を招くおそれがあるため、ボランティア募集情報等の迅速な収集・発信、被災現場のニーズとボランティアをマッチングさせる人材の育成が必要

【迅速かつ的確な被災者支援】

■ 緊急輸送ルートの迅速な確保

○効果的な救出救助活動等の実施のため緊急輸送ルートの確保は極めて重要。また、緊急輸送ルートなどの通行可能情報を的確に収集・発信するための具体的な手法の検討が必要

■ 効果的な医療救護対策

○被災現場において重要な役割を果たす区市町村の災害医療コーディネーターの災害対応力を更に高めていくことが必要
○迅速かつ的確に医療情報を収集・共有するため、医療機関の被災状況など、発災時に必要な情報を共有できる体制の整備が必要

■ 円滑な避難所運営に向けて

○避難所運営の円滑化を図るために、応援職員等の受入体制の検討や、住民の主体的な関与のための普及啓発が必要
○女性や要配慮者の視点を反映した避難所運営を行うために、プライバシーへの配慮や液体ミルクの活用例を踏まえ、多様な避難者を想定したきめ細かな準備が必要

■ 被災者一人一人に確実に物資を届けるために

○区市町村と連携した地域内備蓄を引き続き推進するとともに、都の備蓄倉庫での荷役作業や輸送の実効性を一層高めていく必要
○国、区市町村、民間等との連携を密にし、物資の調達元から避難者に至る物流を一体と捉えた、実効性ある体制構築が必要

【早期の復興に向けて】

■ 被災建築物応急危険度判定の迅速かつ確な実施

○ 応急危険度判定の業務全体を調整する判定コーディネーターを引き続き着実に育成していくとともに、迅速かつ確実な判定員の確保や、即戦力となる判定員の育成が必要

■ 罹災証明書の迅速かつ円滑な発行

○ 迅速かつ効率的な罹災証明書の発行等には、システム導入が極めて有効であり、都内区市町村へのシステム導入を一層促進していく必要
○ 膨大な作業量となる罹災証明書発行業務に携わる人材と、業務全体をマネジメントできる人材の育成が必要

■ 円滑な災害廃棄物処理体制の構築

○ 都内で発生した災害廃棄物を迅速かつ適正に処理するため、関係主体の役割分担、仮置場の設置・運営・処理方法、リサイクル方法などについて基本的な考え方、具体的な方策を整理していく必要

【事前の備え等】

■ 建築物耐震化と無電柱化の推進

○ 地震から住宅や防災拠点となる公共施設等を守るためには、診断による耐震性の確認や耐震化工事などの取組を一層進めていくことが必要
○ 避難や救急活動の円滑化等に向けて、無電柱化の一層の推進が必要

【参考】被災自治体における被災建築物応急危険度判定の様子



【参考】被災自治体での医療救護活動の様子



■ 今後の取組

- ・ 熊本地震の支援の経験から得られた教訓について、各局等においてマニュアルを改定するなど順次具体化を図るとともに、訓練等で検証を重ねていく。

＜具体化の視点＞

- ・ 今回の経験から得た教訓を最大限活用
- ・ 一過性の取組とならないよう継続的な取組を実施

都の防災対策の実効性を更に高めていく。